【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第１項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年８月12日
【四半期会計期間】	第76期第１四半期（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）
【会社名】	株式会社大谷工業
【英訳名】	OTANI KOGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　芝﨑　安宏
【本店の所在の場所】	東京都品川区西五反田７丁目22番17号
【電話番号】	（03）3494－3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー　　阿部　昇
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区西五反田７丁目22番17号
【電話番号】	（03）3494－3731（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理グループマネージャー　　阿部　昇
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町２番１号）

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

回次		第75期 第１四半期累計期間	第76期 第１四半期累計期間	第75期
会計期間		自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日	自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日	自　平成25年４月１日 至　平成26年３月31日
売上高	（千円）	1,310,450	1,228,295	5,495,426
経常利益	（千円）	43,546	28,766	341,253
四半期（当期）純利益	（千円）	31,264	61,389	200,344
持分法を適用した場合の投資利益	（千円）	－	－	－
資本金	（千円）	655,200	655,200	655,200
発行済株式総数	（千株）	8,800	8,800	8,800
純資産額	（千円）	1,822,546	2,033,637	1,994,092
総資産額	（千円）	4,371,053	4,611,492	4,588,887
１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	3.56	6.98	22.78
潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額	（円）	－	－	－
１株当たり配当額	（円）	－	－	2.50
自己資本比率	（％）	41.7	44.1	43.5
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	216,890	30,892	419,232
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△61,739	244,821	△108,710
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	152,759	△31,047	108,107
現金及び現金同等物の四半期末（期末）残高	（千円）	654,174	1,009,561	764,895

（注）１　当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２　売上高には消費税等は含まれておりません。
３　持分法を適用した場合の投資利益につきましては、関連会社がないため記載しておりません。
４　潜在株式調整後１株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２【事業の内容】

当第１四半期累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第２【事業の状況】

１【事業等のリスク】

当第１四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

２【経営上の重要な契約等】

当第１四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

３【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第１四半期累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策により、企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるなど緩やかな回復基調が続いております。一方で、円安による原材料価格の上昇や新興国経済の成長鈍化、消費税率引き上げによる個人消費低迷の懸念などもあり、先行きは不透明な状況となりました。

当社はこのような状況の中、各事業で拡販に努めましたが、当第１四半期累計期間の売上高は1,228百万円と前年同四半期比82百万円（△6.3%）の減少となりました。

利益面につきましては、売上総利益が253百万円と前年同四半期比2百万円（△0.9%）の減少、営業利益は27百万円と前年同四半期比3百万円（△12.6%）の減少、経常利益は28百万円と前年同四半期比14百万円（△33.9%）の減少となりましたが、特別利益として保険解約返戻金19百万円等を計上したことにより、四半期純利益は61百万円と前年同四半期比30百万円（96.4%）の増加となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 電力通信部門

電力通信部門においては、売上高・利益ともに減少しました。

その要因として、電力業界では依然として設備投資の抑制傾向が続いており、当社関連製品も伸び悩んでおります。また、通信業界においては、一部ではコンクリートポールの建替え工事が動き出しているものの、全体としては工事量が少なく当社関連製品も減少傾向となりました。

また、鉄塔・鉄構についても、電力向け大型鉄塔の新設・改造等の工事量が少なく、売上高・利益ともに減少しました。

この結果、売上高は908百万円と前年同四半期比114百万円（△11.2%）の減少、セグメント利益は79百万円と前年同四半期比23百万円（△22.7%）の減少となりました。

② 建材部門

建材部門においては、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により、住宅建設については減少の動きが見られましたが、当社の関連する再開発案件や大型物流・商業施設等は堅調に推移しており、当社受注物件の施工も順調に進みました。

この結果、売上高は320百万円と前年同四半期比32百万円（11.3%）の増加となり、セグメント利益は27百万円と前年同四半期比12百万円（87.3%）の増加となりました。

(2) 財政状態の分析

（総資産）

総資産は、前事業年度末に比べ22百万円増加し4,611百万円となりました。これは、主に旧千葉工場跡地の売却等による現金及び預金244百万円、棚卸資産75百万円の増加と、有形及び無形固定資産202百万円、売上債権102百万円の減少によるものです。なお、当第１四半期において旧千葉工場跡地の約３分の２を売却しております。

（負債）

負債は、前事業年度末に比べ16百万円減少し2,577百万円となりました。これは、主に未払法人税等82百万円の減少と、未払費用61百万円の増加によるものです。

（純資産）

純資産は、前事業年度末に比べ39百万円増加し2,033百万円となりました。これは、主に四半期純利益を61百万円計上したことによる増加と、配当金の支払21百万円によるものです。この結果、有利子負債比率（D/Eレシオ）は0.2倍と良好な水準にあります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第１四半期累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前事業年度末に比べ244百万円増加し1,009百万円となりました。

当第１四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30百万円（前年同四半期比185百万円の減少）となりました。これは、主に償却・税引前利益を91百万円計上したことと法人税等の支払額76百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は244百万円（前年同四半期比306百万円の増加）となりました。これは、主に有形固定資産の売却による収入217百万円と保険積立金の解約による収入43百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は31百万円（前年同四半期比183百万円の減少）となりました。これは、主に配当金の支払額20百万円と割賦債務の返済による支出10百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第１四半期累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第１四半期累計期間における研究開発活動の金額は、16百万円であります。

なお、当第１四半期累計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第３【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

②【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数（株）（平成26年６月30日）	提出日現在発行数（株）（平成26年８月12日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,800,000	8,800,000	東京証券取引所 ＪＡＳＤＡＱ （スタンダード）	単元株式数は1,000株であります。
計	8,800,000	8,800,000	－	－

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数（千株）	発行済株式総数残高（千株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成26年４月１日～ 平成26年６月30日	－	8,800	－	655,200	－	221,972

（６）【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年６月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	－	－	－
議決権制限株式（自己株式等）	－	－	－
議決権制限株式（その他）	－	－	－
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 7,000	－	－
完全議決権株式（その他）	普通株式 8,788,000	8,788	－
単元未満株式（注）	普通株式 5,000	－	１単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	8,800,000	－	－
総株主の議決権	－	8,788	－

（注）　「単元未満株式」の株式数の欄には、当社所有の自己株式が25株含まれております。

②【自己株式等】

平成26年６月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
（自己保有株式） 株式会社大谷工業	東京都品川区西五反田７丁目22番17号	7,000	－	7,000	0.08
計	－	7,000	－	7,000	0.08

２【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第４【経理の状況】

１　四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期財務諸表等規則第４条の２第２項により、四半期キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

２　監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期会計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）及び第１四半期累計期間（平成26年４月１日から平成26年６月30日まで）に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

３　四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1【四半期財務諸表】

(1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成26年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	764,895	1,009,561
受取手形及び売掛金	1,384,227	1,263,505
電子記録債権	34,177	52,732
商品及び製品	473,267	526,019
仕掛品	323,411	331,868
原材料及び貯蔵品	156,887	171,343
繰延税金資産	57,308	73,207
その他	12,591	24,811
貸倒引当金	△284	△264
流動資産合計	3,206,482	3,452,787
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	210,002	213,270
機械及び装置（純額）	421,086	402,105
土地	461,722	253,853
リース資産（純額）	911	779
その他（純額）	59,115	57,615
有形固定資産合計	1,152,837	927,624
無形固定資産	65,745	88,802
投資その他の資産		
投資有価証券	86,647	87,201
その他	77,176	55,078
貸倒引当金	△1	△1
投資その他の資産合計	163,822	142,278
固定資産合計	1,382,405	1,158,705
資産合計	4,588,887	4,611,492

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年３月31日)	当第１四半期会計期間 (平成26年６月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	743,544	712,795
電子記録債務	441,717	464,462
短期借入金	300,000	300,000
設備関係支払手形	16,239	68,675
設備関係未払金	93,462	67,184
未払費用	179,709	241,502
未払法人税等	83,887	916
その他	39,037	62,176
流動負債合計	1,897,598	1,917,714
固定負債		
長期設備関係未払金	151,358	137,723
退職給付引当金	420,117	403,210
役員退職慰労引当金	49,872	41,154
長期預り保証金	69,370	69,532
その他	6,479	8,521
固定負債合計	697,196	660,141
負債合計	2,594,795	2,577,855
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,200	655,200
資本剰余金	221,972	221,972
利益剰余金	1,109,564	1,148,971
自己株式	△1,423	△1,423
株主資本合計	1,985,313	2,024,720
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8,779	8,917
評価・換算差額等合計	8,779	8,917
純資産合計	1,994,092	2,033,637
負債純資産合計	4,588,887	4,611,492

(2)【四半期損益計算書】

【第１四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第１四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
売上高	1,310,450	1,228,295
売上原価	1,054,332	974,436
売上総利益	256,117	253,858
販売費及び一般管理費	224,911	226,577
営業利益	31,205	27,281
営業外収益		
受取利息	65	55
受取配当金	1,665	1,931
作業くず売却益	10,906	-
不動産賃貸料	1,500	2,764
雑収入	3,020	1,147
営業外収益合計	17,157	5,898
営業外費用		
支払利息	1,886	1,766
不動産賃貸費用	2,929	2,640
雑損失	0	6
営業外費用合計	4,816	4,412
経常利益	43,546	28,766
特別利益		
固定資産売却益	-	4,437
保険解約返戻金	-	19,386
特別利益合計	-	23,823
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税引前四半期純利益	43,546	52,590
法人税、住民税及び事業税	32,750	186
法人税等調整額	△20,468	△8,985
法人税等合計	12,282	△8,799
四半期純利益	31,264	61,389

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

（単位：千円）

	前第１四半期累計期間 (自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日)	当第１四半期累計期間 (自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	43,546	52,590
減価償却費	40,952	39,388
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△13,013	△20
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△4,595	△16,906
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△3,360	△8,718
受取利息及び受取配当金	△1,730	△1,986
支払利息	1,886	1,766
有形固定資産除売却損益（△は益）	0	△4,437
保険解約返戻金	-	△19,386
売上債権の増減額（△は増加）	69,158	102,166
たな卸資産の増減額（△は増加）	24,056	△75,666
仕入債務の増減額（△は減少）	9,633	△14,633
その他	61,286	52,841
小計	227,822	106,998
利息及び配当金の受取額	1,731	1,992
利息の支払額	△1,889	△1,775
法人税等の支払額	△10,773	△76,323
営業活動によるキャッシュ・フロー	216,890	30,892
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△63,453	△15,297
有形固定資産の売却による収入	-	217,000
投資有価証券の取得による支出	△304	△340
貸付金の回収による収入	188	361
預り保証金の返還による支出	-	△2,539
預り保証金の受入による収入	1,830	2,377
保険積立金の解約による収入	-	43,260
投資活動によるキャッシュ・フロー	△61,739	244,821
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△17,952	△20,258
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△4,312	△138
セールアンド割賦バック取引による収入	190,179	-
割賦債務の返済による支出	△15,155	△10,651
財務活動によるキャッシュ・フロー	152,759	△31,047
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	307,909	244,666
現金及び現金同等物の期首残高	346,264	764,895
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 654,174	※1 1,009,561

【注記事項】

（四半期キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
現金及び預金	654,174千円	1,009,561千円
現金及び現金同等物	654,174千円	1,009,561千円

（株主資本等関係）

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年６月26日 定時株主総会	普通株式	21,984	2.5	平成25年３月31日	平成25年６月27日	利益剰余金

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年６月26日 定時株主総会	普通株式	21,982	2.5	平成26年３月31日	平成26年６月27日	利益剰余金

（持分法損益等）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期累計期間（自　平成25年４月１日　至　平成25年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	1,023,029	287,420	1,310,450
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	―	―
計	1,023,029	287,420	1,310,450
セグメント利益	102,952	14,488	117,440

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	117,440
セグメント間取引消去	―
全社費用（注）	△86,234
四半期損益計算書の営業利益	31,205

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

Ⅱ　当第１四半期累計期間（自　平成26年４月１日　至　平成26年６月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	電力通信部門	建材部門	合計
売上高			
外部顧客への売上高	908,287	320,008	1,228,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	－	－	－
計	908,287	320,008	1,228,295
セグメント利益	79,622	27,140	106,762

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	106,762
セグメント間取引消去	－
全社費用（注）	△79,481
四半期損益計算書の営業利益	27,281

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第１四半期累計期間 （自　平成25年４月１日 至　平成25年６月30日）	当第１四半期累計期間 （自　平成26年４月１日 至　平成26年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	3円56銭	6円98銭
（算定上の基礎）		
四半期純利益金額（千円）	31,264	61,389
普通株主に帰属しない金額（千円）	－	－
普通株式に係る四半期純利益金額（千円）	31,264	61,389
普通株式の期中平均株式数（千株）	8,793	8,792

（注）潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

２【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年８月８日

株式会社大谷工業

取締役会御中

有限責任監査法人　ト　ー　マ　ツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	羽鳥良彰	印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	山本千鶴子	印

当監査法人は、金融商品取引法第１９３条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社大谷工業の平成２６年４月１日から平成２７年３月３１日までの第７６期事業年度の第１四半期会計期間（平成２６年４月１日から平成２６年６月３０日まで）及び第１四半期累計期間（平成２６年４月１日から平成２６年６月３０日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社大谷工業の平成２６年６月３０日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第１四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
　　　２．ＸＢＲＬデータは四半期レビューの対象には含まれていません。